

憲法しんぶん速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
HPサイト <http://www.kenpoukaigi.gr.jp/>

第176号

2007年11月8日

Tel 03-3261-9007
Fax 03-3261-5453

憲法公布61周年 憲法会議が上野で街頭宣伝！

自民と民主の大連立談合が明らかになった11月3日、憲法会議は行楽客でごった返す上野公園口で街頭宣伝行動に取り組みました。「大連立は国民への裏切り。恒久派兵法許すな！」という弁士の訴えに、道行く人が立ち止まり、話に聞き入り署名していきます。宣伝行動を見つめる人たちのまなごしの暖かさが印象的でした。東京憲法会議の山本、国公労連の中田、新婦人の高田、全教の米浦、全労連の柴田各氏が訴え、国公労連の香月書記次長をはじめ多数が行動に参加。連休とあって、子どもや両親、妹らと共に行動に参加する人もいました。

宮城憲法会議が総会

12月に品川正治氏が公開授業

憲法会議の総会が10月29日、仙台市内で開かれ、約50人が参加しました。我孫子代表委員が、市民憲法行事など宮城憲法会議の43年の歴史に触れてあいさつ、中央憲法会議の長谷川事務局長が特別報告をしたあと、小野寺事務局長が経過と方針を提案、討論に入りました。宮城高教組の代表は、12月に、品川正治さんを講師として招き、50分×2こまの公開模擬授業に取り組みたいと発言するなど、各地の豊かな経験が交流されました。また総会では、幹事団体の強化を含めた新たな体制を確立し、当面する新テロ特措法阻止などの意思統一をおこないました。

「九条の会」全国交流集会近づく！

11月24日 日本教育会館 10時半～

2008年5・3憲法集会 第1回実行委員会

12月3日 18時半～

文京区民センター2A

自治労連 憲法学習を全職場で！
第三回憲法闘争全国交流集会には二
三九名が参加。大黒委員長が「運動の成
果に確信を」と挨拶。渡辺治さんの講演
の後、林憲法社保局長が基調報告を行
いました。会議では岡山県高梁市職労、千
葉県八千代市職労、京都市職労山科支
部、大阪自治労連の特別報告を受け、各
地の運動の経験交流をはかり、運動の更
なる前進を意思統一しました。

全教 職場の会の広がりに確信
職場に「九条の会」を広げ、全教
一〇〇万署名の達成を！と開かれた
学習交流集会には二〇〇名が参加。
憲法会議担当常幹の米浦委員長が挨
拶、小沢隆一さんの講演、田中隆弁
護士の報告の後、東森書記長が基調
報告、各地の取り組みを交流しまし
た。全国の職場・地域の教育関連の
会は現在四四二を数えています。

自治労連・全教が憲法闘争全国交流会

資料 日本の平和憲法を擁護する9条キャンペーンに関するNC・ロイヤーズ・ギルド総会決議【2面】

<資料> 日本の平和憲法を擁護する9条キャンペーンに関する ナショナル・ロイヤーズ・ギルド総会決議

2007年11月2日

ナショナル・ロイヤーズ・ギルドが、国家間の紛争の平和的解決をかねてより支持し、国連の枠組みを外した国家による武力の使用を禁止する国連憲章をつとに擁護してきたことをふまえ、ナショナル・ロイヤーズ・ギルドが、あらゆる国の侵略戦争や核兵器および大量破壊兵器の使用に反対する世界の平和運動において積極的な役割を果たしてきたことをふまえ、日本の平和憲法の第9条が、「交戦権」の放棄と同様、「戦争および武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段として」明確に放棄している先進工業国の中で唯一の憲法であることをふまえ、日本の平和憲法が、1928年のパリ不戦条約に示されたように、あらゆる種類の戦争を廃止する人々の運動を起源とし、アジアの人々に筆舌に尽しがたい苦痛をもたらした、日本の軍国主義者と帝国主義者の政治が1945年に敗北したことに対する反省として採択されたことをふまえ、戦前、軍国主義政治に苦しんだ日本の圧倒的多数の普通国民は、憲法9条と平和主義を国是として歓迎して受け入れたことをふまえ、日本が、国政レベルにおいて50年以上にわたり、アメリカの外交と軍事政策をほとんど手放しで支持してきた保守政党である自由民主党の単独政権によって支配されてきたことをふまえ、世界的な規模においてアメリカによる「先制攻撃」の脅威が存在し、アメリカが国際法や法の支配の原則を拒絶していることが、世界の人々にとって、最大の危険であることをふまえ、アメリカの軍事・外交政策が、アメリカ自身の世界的利益を支援し、地域紛争における同盟国の軍事的侵略を支援するために、ますます同盟国の軍事力を使用していることをふまえ、日本が、世界第二位の経済力を有し、アジアにおいて、イギリスなど、アメリカの他の同盟国と同等またはそれを上回る大きな軍事力をもつ可能性を持っていることをふまえ、日本の産業能力を再軍備または軍備の供給のために使用することは、アジアと世界の平和と安定にとって脅威であることをふまえ、公然と表明されているアメリカの政策が、自民党政府へ圧力をかけて憲法9条を取り除き、アジアおよび他の地域においてアメリカの軍事政策を推進するために日本の再軍備化を認めることであることをふまえ、日本国民の大多数の反対にもかかわらず、自民党政府および与党は、憲法改正の手続を定める国民投票法案を2007年5月に強行成立させて、公然と9条の廃止を求め、「戦争と武力による威嚇」を外交政策の基本要素に再び組み込もうとしていることをふまえ、日本の平和憲法の第9条が国連憲章の原則を国内法へ適用したひとつのモデルであって、あらゆる国が希求すべき憲法であることをふまえ、日本人々が、平和憲法第9条が掲げる、世界の平和を愛する人々の歴史的な事業を擁護し、さらにこれを広げるために世界的なキャンペーンを開始したことをふまえ、グローバル9条キャンペーンが、2008年5月に東京で憲法9条世界会議の開催をよびかけたことをふまえ、ナショナル・ロイヤーズ・ギルドは、日本の平和運動に連帯をして、以下のことを決議する。

- A) 正式にグローバル9条キャンペーンに賛同し参加する。
- B) 発行物や集会を通じて、このキャンペーンと2008年の会議を宣伝する。
- C) 2008年春に東京で開催されるグローバル9条会議にアメリカから派遣する代表を組織する。
アメリカの平和活動家にこのキャンペーンと2008年の会議へ参加するよう働きかける。

《 日本語訳は JALISA (日本国際法律家協会) 作成 》